

平成 27 年度県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
愛知県

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.8】 障害者歯科医療ネットワーク推進事業	【総事業費】 19,832 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県（県歯科医師会へ委託）	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	従来、一部の医療機関に限られていた障害者歯科医療について、障害者が居宅地の近くで効率的に歯科受診ができるよう一般歯科診療所における受け入れ体制が必要。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 274 か所（H27.3）⇒1,000 か所（R5.3）	
事業の内容（当初計画）	障害者歯科医療ネットワークを整備、運用するとともに、障害者歯科医療専門医の研修を実施し、地域完結型の障害者歯科医療体制の実現を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害者歯科医療に対応できる歯科医師の育成数 各年度 20 名	
アウトプット指標（達成値）	障害者歯科医療に対応できる歯科医師の育成数 20 名（平成 27 年度） 25 名（平成 28 年度） 20 名（平成 30 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所数 274 か所（H27.3）⇒786 か所（R1.6） （1）事業の有効性 本事業により障害者歯科医療に対応できる歯科医師が 200 名から 289 名に増加し、障害者の地域での歯科診療受診体制が強化された。 （2）事業の効率性 関係機関間で連絡協議会を設置し、障害者歯科医療に対する協議や情報交換を行うことにより、効率的にネットワークを整備・運用することができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 地域医療支援センター事業	【総事業費】 642,578 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の実施主体	県、医療機関	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病院の勤務医の地域的な偏在と、小児科、産科など特定の診療科における病院勤務医不足を解消することが必要。 アウトカム指標：医師不足による診療制限病院数の割合 22.4% (H27.6) ⇒減少 (R1.6)	
事業の内容（当初計画）	医師不足の状況等を把握・分析するため、専任医師を配置し、医療機関へのヒアリング調査を実施するとともに、職場を離れた女性医師への復職支援、短時間勤務を取り入れる医療機関への助成など、女性医師が育児をしながら働くことができる体制整備や、若手医師等を育成する拠点づくりへの支援を行う。 また、県内 4 大学医学部の学生に対する県内の医療機関で一定期間勤務することを条件とした修学資金の貸付や、医師派遣を行う医療機関への助成などを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医師派遣を行う医療機関（8 医療機関（平成 27 年度））の維持、増加。	
アウトプット指標（達成値）	医師派遣を行う医療機関の維持、増加させることで、診療制限を行う病院数の減少を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 診療制限を行う病院数の割合 22.4% (H27.6) ⇒集計中 (R1.6) （1）事業の有効性 医師派遣を行う医療機関を増加させることで、診療制限を行う病院数の割合の減少を図った。 （2）事業の効率性 早い時期に補助対象に事業実施の意向調査を行うことで、各種調整を円滑に行うことができ、効率的な執行を図った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.36 (介護従事者確保分)】 介護人材確保対策加速化事業	【総事業費】 284,830 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県 (委託)、介護事業所	
事業の期間	平成28年10月1日～平成33年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる介護需要に対して、介護人材のさらなる確保が喫緊の課題となっており、中高齢者だけでなく、若い世代や他業界等からの参入を促進するとともに、職員の資質向上及び処遇改善を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	<p>①介護職への理解促進とイメージアップを推進する。</p> <p>②地域の高齢者等を登録し事業所の依頼に応じて紹介する人材バンクを運営する。</p> <p>③介護ロボットを導入する事業所に対して補助する。</p> <p>④小規模多機能型居宅介護事業所の介護支援専門員に対し、必要な能力を高めるための研修を実施する。</p> <p>⑤介護従事者に対し、口腔ケアに係る知識・技術を習得するための研修を実施する。</p> <p>⑥潜在介護福祉士の届出制度の周知・運営及びカムバック研修を実施する。</p> <p>⑦県内高校を「介護理解促進福祉協力校」として指定し、介護体験を軸とした総合的な取組を支援する。</p> <p>⑧介護従事者のメンタルヘルスに特化した研修を管理者向け、従事者向けに実施する。</p> <p>⑨喀痰吸引等の登録研修機関を開設する事業者に対して、初度備品整備に係る経費を補助する。</p> <p>⑩介護従事者が培った介護及び接遇技術を披露し、評価をうける、「介護技術コンテスト」を開催する。</p> <p>⑪特に定住外国人を対象とした、介護分野への雇用型訓練 (職場実習、初任者研修、日本語教育) を実施する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p><H28 年度></p> <p>①イメージアップ用小冊子の配布 1,700 部</p> <p>②登録研修の実施 10 回 ③介護ロボット導入台数 30 台</p> <p>④研修受講者数 50 人 ⑤研修受講者数 120 人</p>	

	<p><H29 年度></p> <p>①小学生向けイメージアップ用 DVD 1,700 枚 ②登録研修の実施 10 回 ③介護ロボット導入台数 60 台 ④研修受講者数 50 人 ⑤研修受講者数 120 人 ⑥カムバック研修の実施 2 回 ⑦協力校の指定 5 校 ⑧メンタルヘルス研修の実施 43 回 ⑨整備件数 10 件 ⑩来場者数 300 人</p> <p><H30 年度></p> <p>①中学生向けイメージアップ用 DVD 1,200 枚 ②登録研修の実施 10 回 ③介護ロボット導入台数 245 台 ④研修受講者数 50 人 ⑤研修受講者数 120 人 ⑥カムバック研修の実施 2 回 ⑦協力校の指定 5 校 ⑧メンタルヘルス研修の実施 44 回 ⑨整備件数 10 件 ⑩来場者数 300 人 ⑪雇用者数 15 人</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p><H28 年度></p> <p>①イメージアップ用小冊子の配布 1,700 部 ②登録研修の実施 10 回 ③介護ロボット導入台数 34 台 ④研修受講者数 52 人 ⑤研修受講者数 103 人</p> <p><H29 年度></p> <p>①小学生向けイメージアップ用 DVD 1,700 枚 ②登録研修の実施 11 回 ③介護ロボット導入台数 87 台 ④研修受講者数 38 人 ⑤研修受講者数 117 人 ⑥カムバック研修の実施 2 回 ⑦協力校の指定 5 校 ⑧メンタルヘルス研修の実施 43 回 ⑨整備件数 3 件 ⑩来場者数 101 人</p> <p><H30 年度></p> <p>①中学生向けイメージアップ用 DVD 1,200 枚 ②登録研修の実施 10 回 ③介護ロボット導入台数 245 台 ④研修受講者数 37 人 ⑤研修受講者数 112 人 ⑥カムバック研修の実施 2 回 ⑦協力校の指定 5 校 ⑧メンタルヘルス研修の実施 44 回 ⑨整備件数 3 件 ⑩来場者数 197 人 ⑪雇用者数 15 人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業修了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者の増加 99,033 人（H28.9.1）→113,096 人（R1.9.1）</p> <p>※介護事業所登録情報によるもので非常勤を含めた実人数 「介護人材にかかる需給推計」とは数値が異なる。</p>